

平成 27 年度

総務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1.行政改革・行政運営	14,044	0.1%	10,554	20.9%	(75.1%)	2,515	10.0%	(17.9%)	974	0.0%	(6.9%)	-
2.地方行財政	20,469,229	97.5%	3,389	6.7%	(0.0%)	1,853	7.4%	(0.0%)	20,463,986	97.8%	(100.0%)	-
3.選挙制度等	2,305	0.0%	462	0.9%	(20.0%)	252	1.0%	(11.0%)	1,590	0.0%	(69.0%)	-
4.電子政府・電子自治体	103,495	0.5%	359	0.7%	(0.3%)	196	0.8%	(0.2%)	102,939	0.5%	(99.5%)	-
5.情報通信 (ICT政策)	133,843	0.6%	18,251	36.2%	(13.6%)	5,620	22.4%	(4.2%)	109,971	0.5%	(82.2%)	74,700
6.郵政行政	1,198	0.0%	539	1.1%	(45.0%)	294	1.2%	(24.6%)	364	0.0%	(30.4%)	-
7.国民生活と安心・安全	197,614	0.9%	9,881	19.6%	(5.0%)	11,880	47.4%	(6.0%)	175,852	0.8%	(89.0%)	-
8.公害等調整委員会の任務の遂行	517	0.0%	429	0.9%	(83.0%)	35	0.1%	(6.8%)	52	0.0%	(10.2%)	-
官房経費等	75,991	0.4%	6,607	13.1%	(8.7%)	2,440	9.7%	(3.2%)	66,943	0.3%	(88.1%)	-
合 計	20,998,241	100.0%	50,474	100.0%	(0.2%)	25,090	100.0%	(0.1%)	20,922,676	100.0%	(99.6%)	74,700

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1.行政改革・行政運営	11,476	15.1%	810	12.3%	(7.1%)	61	2.5%	(0.5%)	10,604	15.8%	(92.4%)
2.地方行財政	10,131	13.3%	13	0.2%	(0.1%)	-	0.0%	(0.0%)	10,117	15.1%	(99.9%)
3.選挙制度等	1,335	1.8%	1	0.0%	(0.1%)	-	0.0%	(0.0%)	1,333	2.0%	(99.9%)
4.電子政府・電子自治体	1,068	1.4%	1	0.0%	(0.1%)	-	0.0%	(0.0%)	1,067	1.6%	(99.9%)
5.情報通信 (ICT政策)	25,106	33.0%	2,776	42.0%	(11.1%)	586	24.0%	(2.3%)	21,743	32.5%	(86.6%)
6.郵政行政	1,536	2.0%	2	0.0%	(0.1%)	-	0.0%	(0.0%)	1,534	2.3%	(99.9%)
7.国民生活と安心・安全	20,865	27.5%	82	1.3%	(0.4%)	239	9.8%	(1.1%)	20,542	30.7%	(98.5%)
8.公害等調整委員会の任務の遂行	101	0.1%	93	1.4%	(92.4%)	7	0.3%	(7.6%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,369	5.7%	2,824	42.8%	(64.6%)	1,544	63.3%	(35.4%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	75,991	100.0%	6,607	100.0%	(8.7%)	2,440	100.0%	(3.2%)	66,943	100.0%	(88.1%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	行政管理局	行政評価局	自治行政局	自治財政局	自治税務局	情報通信国際戦略局	情報流通行政局	総合通信基盤局	統計局	政策統括官	政治資金適正化委員会事務局
I 人にかかるコスト	3,404	1,186	2,689	1,994	1,081	810	2,053	2,844	3,691	4,726	2,472	100
II ①物にかかるコスト	1,600	556	1,259	934	506	379	962	1,332	1,462	2,214	697	47
②庁舎等(減価償却費)	259	90	204	151	82	61	156	216	237	359	113	7
III 事業コスト	2,181	106,535	7,963	253,124	16,663,200	2,494	43,645	16,961	70,899	106,452	74,255	289
1.行政改革・行政運営	-	123	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.地方行財政	-	-	-	245,750	16,660,064	143	-	-	-	-	-	-
3.選挙制度等	-	-	-	1,590	-	-	-	-	-	-	-	-
4.電子政府・電子自治体	-	102,939	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.情報通信(ICT政策)	-	-	-	-	-	-	37,673	8,366	61,825	-	-	-
6.郵政行政	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	-	-
7.国民生活と安心・安全	495	-	-	-	-	-	-	-	-	92,708	69,926	-
官房経費等	1,685	3,471	7,844	5,783	3,135	2,351	5,972	8,230	9,074	13,743	4,329	289
コスト計(I+II+III)	7,445	108,368	12,116	256,206	16,664,870	3,747	46,817	21,355	76,291	113,752	77,539	445

(単位:百万円)

区 分	統計研修所	合 計
I 人にかかるコスト	269	27,326
II ①物にかかるコスト	126	12,080
②庁舎等(減価償却費)	20	1,962
III 事業コスト	784	17,348,788
1.行政改革・行政運営	-	242
2.地方行財政	-	16,905,958
3.選挙制度等	-	1,590
4.電子政府・電子自治体	-	102,939
5.情報通信(ICT政策)	-	107,865
6.郵政行政	-	364
7.国民生活と安心・安全	-	163,131
官房経費等	784	66,696
コスト計(I+II+III)	1,201	17,390,157

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	管区行政評価局	総合通信局	公害等調整委員会	消防庁	合 計
I 人にかかるコスト	7,729	12,961	523	1,888	23,102
II ①物にかかるコスト	588	1,888	42	7,659	10,179
②庁舎等(減価償却費)	8	245	-	612	866
III 事業コスト	732	△ 208	52	10,662	11,238
1.行政改革・行政運営	732	-	-	-	732
2.地方行財政	-	-	-	-	-
5.情報通信(ICT政策)	-	△ 208	-	-	△ 208
7.国民生活と安心・安全	-	-	-	10,662	10,662
8.公害等調整委員会の任務の遂行	-	-	52	-	52
コスト計(I+II+III)	9,058	14,886	618	20,822	45,385

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	交付税及び譲与 税配付金特別 会計	合 計
I 人にかかるコスト	45	-	45
II ①物にかかるコスト	2	-	2
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	445,909	20,218,308	20,664,217
2.地方行財政	441,534	20,218,061	20,659,596
5.情報通信(ICT政策)	2,315	-	2,315
7.国民生活と安心・安全	2,059	-	2,059
官房経費等	-	246	246
コスト計(I + II + III)	445,957	20,218,308	20,664,265

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策: 1 行政改革・行政運営にかかるコストの状況

(所管: 総務省、一般会計、組織: 総務本省、担当部局: 行政管理局、行政評価局、組織: 管区行政評価局、担当部局: 管区行政評価局)

1. 政策にかかるコスト 14,044 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	10,554	8,955	597	1,000	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,231	-	-	-	1	917	94	1,207	2	8
②庁舎等(減価償却費)	284	-	-	-	-	-	-	284	-	-
III 事業コスト	974	(-)	(-)	(-)	-	520	433	20	-	980
(1)適正な行政管理の実施	451	(-)	(-)	(-)	-	445	6	-	-	193
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	522	(-)	(-)	(-)	-	75	426	20	-	787
コスト計(I + II + III)	14,044	8,955	597	1,000	1	1,437	527	1,512	2	8

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	6,228	-	-	-	-	6,228	-
庁舎等	17,478	12,950	11	3,687	829	-	-
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	52	-	-	-	-	-	52
合 計	23,759	12,950	11	3,687	829	6,228	52

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	810
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	61
III その他事業コスト	10,604
合計	11,476

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,468
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 適正な行政管理の実施

行政運営の見直し・改善を図るとともに、各省に共通する行政制度を管理することにより、行政の総合的かつ効率的・効果的な実施を推進する。

② 行政評価等による行政制度・運営の改善

政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、次の活動を行う。

【行政評価局調査】各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。

【政策評価推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。

【行政相談】国民から国の行政全般に関する苦情を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:1 行政改革・行政運営

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	行政管理局	行政評価局	管区行政評価局	
I 人にかかるコスト	942	2,678	6,933	10,554
II ①物にかかるコスト	443	1,259	528	2,231
②庁舎等(減価償却費)	72	204	7	284
III 事業コスト	123	118	732	974
(1)適正な行政管理の実施	123	-	327	451
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	-	118	404	522
コスト計(I+II+III)	1,581	4,261	8,201	14,044

政策:2 地方行財政にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:自治行政局、自治財政局、自治税務局)

(交付税及び譲与税配付金特別会計、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト

20,469,229 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	地方交付税交付金	地方特例交付金	地方譲与税譲与金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	3,389	2,843	202	343	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,594	-	-	-	-	1	-	-	377	76
②庁舎等(減価償却費)	259	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	20,463,986	(-)	(-)	(-)	243,450	245	17,390,640	118,868	2,679,246	2,173
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	2,692	(-)	(-)	(-)	2,229	245	-	-	-	204
(2)地域振興(地域力創造)	243,058	(-)	(-)	(-)	241,221	-	-	-	-	1,807
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	17,538,846	(-)	(-)	(-)	-	-	17,390,640	118,868	-	22
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	2,679,389	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	2,679,246	138
コスト計(I+II+III)	20,469,229	2,843	202	343	243,450	246	17,390,640	118,868	2,679,246	2,550

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,128	2	-	7	-
②庁舎等(減価償却費)	259	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	29,307	-	37,677,303
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	-	-	-	-	2,719
(2)地域振興(地域力創造)	-	-	-	-	243,296
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	-	-	29,307	-	34,751,879
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	-	-	-	-	2,679,407
コスト計(I+II+III)	1,387	2	29,307	7	-

(参考) 自己収入 - 百万円

※説明を要する経費の概要:地方交付税交付金は地方交付税法(昭和25年法律第211号)等に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として、地方公共団体へ交付するものである。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	未払費用	借入金	
物にかかるコスト	5,799	-	-	-	-	5,799	-	-
庁舎等	16,019	11,878	10	3,384	746	-	-	-
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	△ 32,820,971	-	-	-	-	△ 3,675	△ 32,817,295	-
合 計	△ 32,799,152	11,878	10	3,384	746	5,799	△ 32,817,295	-

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	13
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	10,117
合 計	10,131

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	319,466
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等

地方分権型社会の確立を目指した地方自治制度の見直しや簡素で効率的・効果的な地方行政体制の整備等を進めるとともに、地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を図るため、定員・給与の適正化や地方公共団体における人材の育成・確保を推進する。

② 地域振興(地域力創造)

「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。

③ 地方財源の確保と地方財政の健全化

地方財政計画の策定等を通じ地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するとともに、地方公共団体財政健全化法の適切な運用等により地方公共団体及び地方公営企業等の財政健全化を推進する。

④ 分権型社会を担う地方税制度の構築

分権型社会を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築する。
また、住民自治の確立に向けた地方税制度改革を行う。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。なお、特別会計については執行額により配分。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2 地方行財政

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計		相殺消去	合 計
	自治行政局	自治財政局	自治税務局	自治財政局	自治財政局	自治税務局		
I 人にかかるコスト	1,505	1,076	807	-	-	-	-	3,389
II ①物にかかるコスト	708	506	379	-	-	-	-	1,594
②庁舎等(減価償却費)	115	82	61	-	-	-	-	259
III 事業コスト	245,750	16,660,064	143	441,534	17,538,815	2,679,246	△ 17,101,568	20,463,986
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	2,692	-	-	-	-	-	-	2,692
(2)地域振興(地域力創造)	243,058	-	-	-	-	-	-	243,058
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	-	16,660,064	-	441,534	17,538,815	-	△ 17,101,568	17,538,846
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	-	-	143	-	-	2,679,246	-	2,679,389
コスト計(I+II+III)	248,079	16,661,730	1,392	441,534	17,538,815	2,679,246	△ 17,101,568	20,469,229

政策:3 選挙制度等にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:自治行政局、政治資金適正化委員会事務局)

1. 政策にかかるコスト 2,305 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	462	387	27	46	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	217	-	-	-	0	51	10	153	0	1
②庁舎等(減価償却費)	35	-	-	-	-	-	-	35	-	-
III 事業コスト	1,590	(-)	(-)	(-)	1,170	15	395	8	-	-
(1)選挙制度等の適切な運用	1,590	(-)	(-)	(-)	1,170	15	395	8	-	-
コスト計(I+II+III)	2,305	387	27	46	1,170	15	447	19	0	1

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	1,643
(1)選挙制度等の適切な運用	1,643
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	
物にかかるコスト	784	-	-	-	784	
庁舎等	2,167	1,607	1	457	100	
合 計	2,951	1,607	1	457	100	784

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	1,333
合 計	1,335

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	351
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 選挙制度等の適切な運用

社会ニーズ等に対応した選挙制度に係る調査研究、選挙の管理執行体制の改善や選挙制度の周知等を実施するとともに、政治資金収支報告書の公表等による政治資金の透明化を図る。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3 選挙制度等

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	自治行政局	政治資金適正 化委員会事務 局	
I 人にかかるコスト	361	100	462
II ①物にかかるコスト	170	47	217
②庁舎等(減価償却費)	27	7	35
III 事業コスト	1,590	-	1,590
(1)選挙制度等の適切な運用	1,590	-	1,590
コスト計(I+II+III)	2,150	155	2,305

政策:4 電子政府・電子自治体にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:行政管理局、自治行政局)

1. 政策にかかるコスト 103,495 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	359	301	21	36	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	169	-	-	-	0	40	8	119	0	0
②庁舎等(減価償却費)	27	-	-	-	-	-	-	27	-	-
III 事業コスト	102,939	(-)	(-)	(-)	83,763	4,222	14,722	9	222	-
(1)電子政府・電子自治体の推進	102,939	(-)	(-)	(-)	83,763	4,222	14,722	9	222	-
コスト計(I+II+III)	103,495	301	21	36	83,763	4,222	14,762	17	369	0

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	105,222
(1)電子政府・電子自治体の推進	105,222
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	614	-	-	-	614	-	
庁舎等	1,696	1,257	1	358	79	-	
(1)電子政府・電子自治体の推進	952	-	-	-	-	952	
合 計	3,262	1,257	1	358	79	614	952

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	1,067
合 計	1,068

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	9,893
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 電子政府・電子自治体の推進

国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4 電子政府・電子自治体

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	行政管理局	自治行政局	
I 人にかかるコスト	239	119	359
II ①物にかかるコスト	112	56	169
②庁舎等(減価償却費)	18	9	27
III 事業コスト	102,939	-	102,939
(1)電子政府・電子自治体の推進	102,939	-	102,939
コスト計(I+II+III)	103,310	185	103,495

政策:5 情報通信(ICT政策)にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、組織:総合通信局、担当部局:総合通信局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 133,843 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	18,251	15,458	1,080	1,712	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,873	-	-	-	-	3	66	247	4,998	△ 460
②庁舎等(減価償却費)	746	-	-	-	-	-	-	-	746	-
III 事業コスト	109,971	(3,036)	(208)	(297)	45,007	16,976	29,683	16,781	288	1,232
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	35,526	(1)	(0)	(-)	241	5,131	29,683	438	31	-
(2)情報通信技術高度利用の推進	10,596	(-)	(-)	(-)	4,036	1,071	-	5,416	48	24
(3)放送分野における利用環境の整備	4,517	(-)	(-)	(-)	4,390	126	-	-	-	-
(4)情報通信技術利用環境の整備	579	(-)	(-)	(-)	102	-	-	469	8	-
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	56,604	(3,035)	(208)	(297)	36,236	9,679	-	9,344	134	1,208
(6)ICT分野における国際戦略の推進	2,147	(-)	(-)	(-)	-	967	-	1,113	66	-
コスト計(I+II+III)	133,843	15,458	1,080	1,712	45,007	16,979	29,683	16,848	536	6,978

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	16	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	0	118,909
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	-	35,585
(2)情報通信技術高度利用の推進	-	11,304
(3)放送分野における利用環境の整備	-	2,528
(4)情報通信技術利用環境の整備	-	2,639
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	0	64,557
(6)ICT分野における国際戦略の推進	-	2,294
コスト計(I+II+III)	17	-

(参考) 自己収入 74,700 百万円

※ 当該政策に係る自己収入については、一般会計の電波利用料収入74,700百万円。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	貸倒引当金		
物にかかるコスト	25,279	-	-	-	-	25,279	-	-	
庁舎等	41,548	30,788	26	8,535	2,198	-	-	-	
(2)情報通信技術高度利用の推進	1	-	-	-	-	-	1	-	
(5)電波利用料財源電波監視等の実施	6,168	-	-	-	-	-	6,168	-	
合 計	72,997	30,788	26	8,535	2,198	25,279	6,169	-	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	2,776
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	586
III その他事業コスト	21,743
合 計	25,106

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	8,075
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。

② 情報通信技術高度利活用への推進

ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社會システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。

③ 放送分野における利用環境の整備

メディアの多様化や、放送サービスの高度化等を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送政策に資する放送制度の在り方について検討・実施する。

④ 情報通信技術利用環境の整備

電気通信事業分野における公正競争ルールの整備等により、一層の競争促進及び利用者利益を確保することでICT利用者の利便性向上を促進するとともに、引き続きブロードバンドの整備促進、無線システムの高度化や新規導入のニーズへの対応により情報通信基盤の利用環境の確保を図る。
また、利用者からの苦情・相談、迷惑メール対策やインターネット上の児童ポルノ等の違法・有害情報対策の促進、ネットワークの安全・信頼性の向上等の推進により、安心・安全な利用環境の確保を図る。
これらにより、世界最高水準の情報通信技術インフラ環境の更なる普及・発展を実現する。

⑥ ICT分野における国際戦略の推進

政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5 情報通信(ICT政策)

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計		合 計
	情報通信国際戦略局	情報流通行政局	総合通信基盤局	総合通信局	大臣官房	情報通信国際戦略局	
I 人にかかるコスト	2,045	2,293	3,679	10,214	18	-	18,251
II ①物にかかるコスト	962	1,078	1,462	1,368	1	-	4,873
②庁舎等(減価償却費)	156	175	237	177	-	-	746
III 事業コスト	37,673	8,366	61,825	△ 208	-	2,315	109,971
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	35,526	-	-	-	-	-	35,526
(2)情報通信技術高度活用の推進	-	8,366	-	17	-	2,212	10,596
(3)放送分野における利用環境の整備	-	-	4,517	-	-	-	4,517
(4)情報通信技術利用環境の整備	-	-	477	-	-	102	579
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	-	-	56,831	△ 226	-	-	56,604
(6)ICT分野における国際戦略の推進	2,147	-	-	-	-	-	2,147
コスト計(I+II+III)	40,837	11,914	67,204	11,552	19	2,315	133,843

政策:6 郵政行政にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:情報流通行政局)

1. 政策にかかるコスト 1,198 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考)
											決算額
I 人にかかるコスト	539	452	32	54	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	253	-	-	-	0	60	12	179	0	1	-
②庁舎等(減価償却費)	41	-	-	-	-	-	-	41	-	-	-
III 事業コスト	364	(-)	(-)	(-)	290	50	23	-	-	-	371
(1)郵政民営化の確実な推進	364	(-)	(-)	(-)	290	50	23	-	-	-	371
コスト計(I+II+III)	1,198	452	32	54	290	110	35	220	0	1	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	
物にかかるコスト	903	-	-	-	-	903	
庁舎等	2,497	1,851	1	527	116	-	
合 計	3,401	1,851	1	527	116	903	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	1,534
合 計	1,536

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	266
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 郵政民営化の確実な推進

郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、民営化の成果を国民が実感できる新たな事業の展開及び郵政三事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社等に対する必要な監督を行う。信書便事業については、民間事業者による信書の送達に関する法律に基づき、民間信書便事業者に対する必要な監督を行うとともに、新規参入の促進及び信書便に関する利用者の認知度の向上を図るため、周知・広報活動を推進する。

さらに、万国郵便連合 (UPU) への人的貢献や我が国提出の議案の採択に努めるほか、参加各国と意見・情報交換を行うなど国際郵便サービスにおける利用者利便の向上やサービスの多様化を図る。また、多国間・二国間で政策協議を行うと共に、新興国、途上国における郵便事業の近代化等に関する協力・支援を進める。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6 郵政行政

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	情報流通行政 局	
I 人にかかるコスト	539	539
II ①物にかかるコスト	253	253
②庁舎等(減価償却費)	41	41
III 事業コスト	364	364
(1)郵政民営化の確実な推進	364	364
コスト計(I+II+III)	1,198	1,198

政策:7 国民生活と安心・安全にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、担当部局:大臣官房、統計局、政策統括官、統計研修所、組織:消防庁、担当部局:消防庁)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 197,614 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	恩給費	恩給引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	8,345	583	951	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	3	-	1,032	306
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(846)	(55)	(81)	68	68,736	8,953	69,455	8,095	19,450	142
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	(-)	(-)	(-)	-	-	137	343	-	7	7
(2)恩給行政の推進	(846)	(55)	(81)	68	68,736	-	-	-	806	3
(3)公的統計の体系的な整備・提供	(-)	(-)	(-)	-	-	-	68,981	8,095	15,569	47
(4)消防防災体制の充実強化	(-)	(-)	(-)	-	-	8,816	130	-	3,066	84
コスト計(I+II+III)	8,345	583	951	68	68,736	8,953	69,458	8,095	20,482	448

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	9,385	4	15	-
②庁舎等(減価償却費)	1,132	-	-	-
III 事業コスト	948	-	2	479,353
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	-	-	-	496
(2)恩給行政の推進	308	-	2	369,028
(3)公的統計の体系的な整備・提供	15	-	-	94,749
(4)消防防災体制の充実強化	625	-	-	15,078
コスト計(I+II+III)	11,466	4	17	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	航空機	
物にかかるコスト	29,546	-	-	-	-	29,546	-	-
庁舎等	51,438	36,012	29	11,920	3,477	-	-	-
(2)恩給行政の推進	574	-	-	-	-	574	-	-
(3)公的統計の体系的な整備・提供	1	-	-	-	-	1	-	-
(4)消防防災体制の充実強化	1,899	-	-	-	-	880	1,019	-
合 計	83,459	36,012	29	11,920	3,477	29,546	1,455	1,019

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物、工作物及び航空機については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	82
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	239
III その他事業コスト	20,542
合 計	20,865

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	20,763
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 一般戦災死没者追悼等の事業の推進

一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること。

② 恩給行政の推進

恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を通じ、高齢化した受給者等に対するサービスの向上を図る。

③ 公的統計の体系的な整備・提供

・平成26年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現することにより、ICT化の進展も勘案しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。

・統計制度の企画・立案、基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。

・統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。

④ 消防防災体制の充実強化

国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施する。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7 国民生活と安心・安全

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計		合 計
	大臣官房	統計局	政策統括官	統計研修所	消防庁	大臣官房	消防庁	
I 人にかかるコスト	577	4,707	2,466	268	1,833	27	-	9,881
II ①物にかかるコスト	271	2,214	697	126	7,437	1	-	10,748
②庁舎等(減価償却費)	44	359	113	20	594	-	-	1,132
III 事業コスト	495	92,708	69,926	-	10,662	-	2,059	175,852
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	495	-	-	-	-	-	-	495
(2)恩給行政の推進	-	-	69,926	-	-	-	-	69,926
(3)公的統計の体系的な整備・提供	-	92,708	-	-	-	-	-	92,708
(4)消防防災体制の充実強化	-	-	-	-	10,662	-	2,059	12,721
コスト計(I+II+III)	1,388	99,990	73,204	415	20,527	28	2,059	197,614

政策:8 公害等調整委員会の任務の遂行にかかるコストの状況

(所管:総務省、一般会計、組織:公害等調整委員会、担当部局:公害等調整委員会)

1. 政策にかかるコスト 517 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	429	370	28	29	-	-
II ①物にかかるコスト	35	-	-	-	35	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	52	(-)	(-)	(-)	4	48
(1)公害紛争の処理	52	(-)	(-)	(-)	4	48
コスト計(I+II+III)	517	370	28	29	39	48

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	4	4	
庁舎等	-	-	
合 計	4	4	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	93
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	7
III その他事業コスト	-
合 計	101

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	58
-----	----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 公害紛争の処理

- ・公正かつ中立な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図る。
- ・国民の安心・安全に資するため、公害紛争処理制度の利用の促進等を図る。

② 土地利用の調整

- ・鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他産業との調整を図る。
- ・公正かつ中立な立場から土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る。

(3) 共通経費配分の方法

① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

② 物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③ その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:8 公害等調整委員会の任務の遂行

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	公害等調整委員会	
I 人にかかるコスト	429	429
II ①物にかかるコスト	35	35
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	52	52
(1)公害紛争の処理	52	52
コスト計(I+II+III)	517	517

官房経費等の状況

(所管:総務省、一般会計、組織:総務本省、管区行政評価局、総合通信局、公害等調整委員会、消防庁)
(交付税及び譲与税配付金特別会計)

1. 官房経費等の内容 75,991 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	政党助成費	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	6,607	5,598	389	619	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,138	-	-	-	1	-	99	99	2,106	△ 174	6
②庁舎等(減価償却費)	301	-	-	-	-	-	-	-	301	-	-
III その他事業コスト	66,943	(85)	(5)	(-)	34,739	32,035	164	4	0	-	0
(1) 審議会等に必要な経費	-	(85)	(5)	(-)	-	-	-	-	-	-	-
(2) 総務本省施設整備に必要な経費	121	(-)	(-)	(-)	-	-	121	0	-	-	-
(3) 政党助成に必要な経費	32,035	(-)	(-)	(-)	-	32,035	-	-	-	-	-
(4) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540	(-)	(-)	(-)	27,540	-	-	-	-	-	-
(5) 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000	(-)	(-)	(-)	7,000	-	-	-	-	-	-
(6) 事務取扱に必要な経費	246	(-)	(-)	(-)	199	-	42	4	0	-	0
コスト計(I+II+III)	75,991	5,598	389	619	34,741	32,035	263	103	2,408	△ 174	6

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III その他事業コスト	67,064
(1) 審議会等に必要な経費	105
(2) 総務本省施設整備に必要な経費	137
(3) 政党助成に必要な経費	32,035
(4) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540
(5) 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000
(6) 事務取扱に必要な経費	246
コスト計(I+II+III)	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産		
物にかかるコスト	9,852	-	-	-	-	9,756	95	
庁舎等	15,696	11,564	9	3,259	862	-	-	
合 計	25,549	11,564	9	3,259	862	9,756	95	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1.行政改革・行政運営	810	61	10,604	11,476
2.地方行財政	13	-	10,117	10,131
3.選挙制度等	1	-	1,333	1,335
4.電子政府・電子自治体	1	-	1,067	1,068
5.情報通信(ICT政策)	2,776	586	21,743	25,106
6.郵政行政	2	-	1,534	1,536
7.国民生活と安心・安全	82	239	20,542	20,865
8.公害等調整委員会の任務の遂行	93	7	-	101
その他	2,824	1,544	-	4,369
合計	6,607	2,440	66,943	75,991

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	78
-----	----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

- ・総務省所管が所掌する一般事務処理経費
- ・政党助成費:「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金:「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
- ・施設等所在市町村調整交付金:特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上、特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
- ・その他:自治大学校及び情報通信政策研究所にかかる経費

(3) 共通経費配分の方法

- ①人にかかるコスト
定員による配分を行っている。
- ②物にかかるコスト
定員による配分を行っている。
- ③その他
本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計					交付税及び譲 与税配付金特 別会計	合 計
	総務本省	管区行政評価 局	総合通信局	公害等調整委 員会	消防庁		
I 人にかかるコスト	2,915	796	2,747	93	54	-	6,607
II ①物にかかるコスト	1,328	60	519	7	222	-	2,138
②庁舎等(減価償却費)	215	0	67	-	17	-	301
III その他事業コスト	66,696	-	-	-	-	246	66,943
(2)総務本省施設整備に必要な経費	121	-	-	-	-	-	121
(3)政党助成に必要な経費	32,035	-	-	-	-	-	32,035
(4)国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540	-	-	-	-	-	27,540
(5)施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000	-	-	-	-	-	7,000
(6)事務取扱に必要な経費	-	-	-	-	-	246	246
コスト計(I+II+III)	71,157	857	3,333	101	294	246	75,991